

物流データの標準化促進に向けた オープンプラットフォーム構築支援事業

物流効率化を図る

荷主企業・物流事業者等

から成る協議会の方々へ

補助対象者

複数の荷主企業等から構成される協議会

<協議会の構成>

- ・ 荷主企業2社以上(必須)
- ・ 物流事業者(貨物運送事業者、倉庫事業者等)
- ・ その他物流に係る関係者(物流システム事業者等)

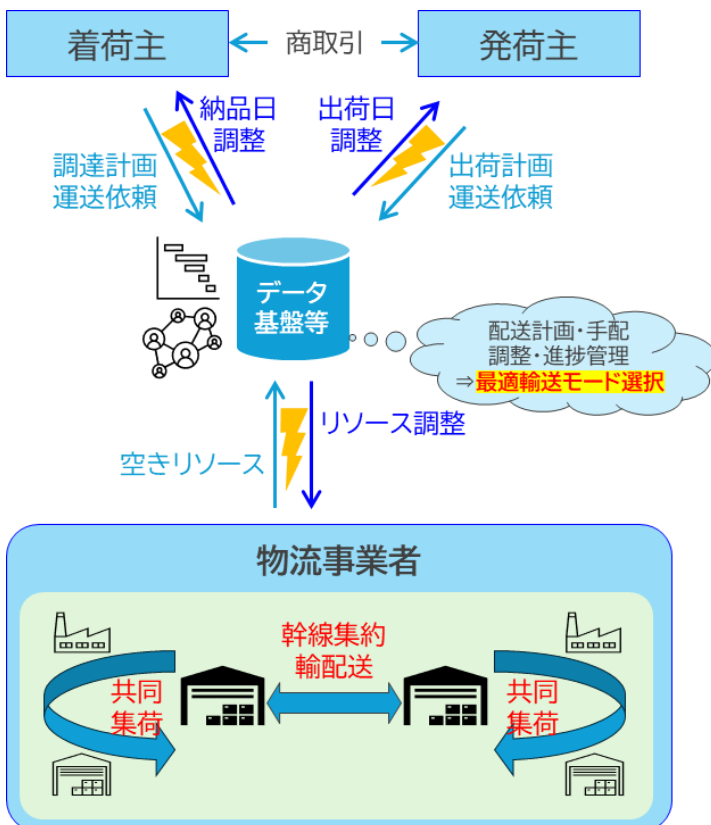
補助対象となる事業

当該協議会において「物流情報標準ガイドライン」を活用したデータ連携を行うことで、共同輸配送等に取り組む実証事業

※補助対象経費については、2ページ目に記載のとおり

取組イメージ例

物流情報標準ガイドライン準拠のデータ形式



補助率

補助対象経費の

$\frac{1}{2}$ 以内で交付
(上限あり)

最大3千万円程度の交付となります。

申請受付期間

2024年5月17日(金)13:00～
2024年6月21日(金)15:00

必着

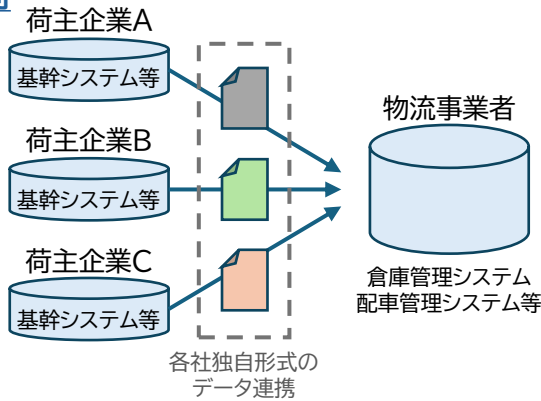
事業実施期間

交付決定日～2025年2月7日

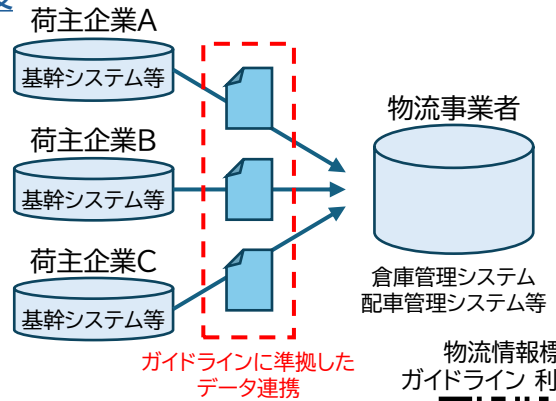
事業の要件

物流情報標準ガイドラインへの準拠

例 実施前



実施後



システム改修等



「物流情報標準ガイドライン」とは、広範囲でのデータ連携などによる物流の効率化・生産性向上のために必要なデータ項目の標準形式等が定められたものです。準拠の具体的内容については公募要領をご覧ください。また、準拠に際して「物流情報標準ガイドライン 利用手引」もご参照ください。

物流情報標準
ガイドライン 利用手引



補助対象経費

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ① | 物流情報標準ガイドラインへ準拠するための費用 |
| ② | 物流情報ガイドラインに準拠したシステムの導入、改修費用 |
| ③ | 物流・商流データ基盤の利用料 |
| ④ | 共同物流の実施に際して要する費用のうち、流通経済研究所が認めた経費 |

※詳細は公募要領をご確認ください。

申請に当たっての注意点、補助対象要件、申請書類等の詳細は専用webサイトを必ずご確認ください。

本事業のwebサイトURL:

https://www.dei.or.jp/research/research03_logistics_support

ホームページから申請書類をダウンロードしていただき、メールにてご申請ください。

本事業のwebサイト
QRコード



ホームページへアクセス



申請書類をダウンロード



申請書類をメール送信



お問い合わせ先

公益財団法人流通経済研究所 物流標準化推進事務局

✉ logistics_support@dei.or.jp

☎ 03-5213-4534 (平日 10:00-16:00)